

事務事業名		農地調整事業		H28担当課等名		農業委員会事務局		H28係等名		農地係		H27係等名		農地係		
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり												
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり												
目的	対象(誰・何を)	農地の利用関係の紛争・農地法第30条の規定に基づく利用状況調査														
	意図(どういう状態にするか)	和解される・遊休農地所有者へ指導等をおこなう														
	向上させたい上位施策の成果指標	農業生産額(億円)														
		指標名及び単位		27年度計画		27年度実績		28年度計画		28年度見込み		備考(指標変更など)				
目標	種別	成果指標		解決した紛争の件数 件		1		0		1		1				
	種別	成果指標		実際に意向調査を送付した遊休農地所有者等 件数		50		2311		100		100				
	種別	定性目標														
事業概要		和解仲介事務 <参考>細々目名:農地調整事務処理事業費 農地利用状況調査事務 農地法第30条の規程に基づき、毎年1回利用状況調査を実施する。また、同法第51条の規定に基づき、違反転用調査もおこなう 荒廃農地への意向調査を通して農地中間管理事業を活用し、農業課、みなみ信州農協と協力して農地への復旧を図る														
27年度事業内容		事業内容				名称				活動指標						
		農地相談を各地区で行い、農地・農業・農業者年金・農地転用等の相談を受ける。当日の相談で解決できない問題は後日、地元農業委員で個別に当事者と相談する。さらに解決で出来ない時は、和解仲介の申し出を受けて、仲介の場を設けて、和解の仲介の場を作る				和解仲介の回数				0回						
		農地法第30条で定める、農地の利用状況調査を行う。遊休農地の調査、非農地調査、無断転用案件の調査等を行い、土地所有者等への指導を行う				調査日数 遊休農地所有者への指導等 耕作意向調査送付数				延べ101日 2311件 2311件						
		農地中間管理事業における貸し手の応募に対応し、農業課、みなみ信州農協と協力して事業推進に努める				農地中間管理機構を介した貸借件数				29件						
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足										
事業費計(千円)①		3,223	772	772	716	(県)農地制度円滑化事業費補助金(国10/10) 716千円。										
国庫支出金																
県支出金		1,981	716	716	716											
起債																
その他																
一般財源		1,242	56	56												
人件費計(千円)②		3,326		4,399												
正規職員所要時間		900		1,200												
臨時職員所要時間		100		100												
総事業費①+②		6,549	772	5,171	716											
事業内容・目標達成状況の振り返り		27年度発生した荒廃農地に加え、過去5年間に発生し現在まで改善されていない荒廃農地すべてに利用意向調査を行い、2,384筆の意向を確認した。今後、農地を貸したい又は売りたいと回答のあった農地は、農業課、農地中間管理機構、各地区農業振興会議等と連携し、担い手へのマッチングや地域農業発展に努めていく。														
改革改善の考え方		①問題点	急傾斜地にある小規模農地や、進入路が無く機械等が入っていけない等、非効率的農地が多数見受けられる。担い手へのマッチングが難しく、荒廃化が進み農地として復旧することができなくなることが懸念される。													
		②改革提案	構造改善等の補助事業の周知不足により、担い手が条件の悪い農地を敬遠してしまっている。各地区農業振興会議等へ補助事業の内容等を周知し、荒廃農地を利用し担い手が集約できる農地を用意していくことが大切である。													